

西ドイツ・マルク相場上昇の 同国経済に対する影響について

〔要 旨〕

1. 西ドイツ・マルクについては1961年3月の戦後初の切上げを端緒に3回の切上げが実施され、その後変動相場移行後も為替相場はほぼ間断なく上昇し、昨年末までの対米ドル累積上昇率は1960年末比99.0%、スミソニアン調整時(71年12月)比53.8%に達した(同期間における日本円の対米ドル上昇率は各49.3%、28.3%)。

2. こうした西ドイツ・マルク上昇にもかかわらず輸出は着実な増勢を続けているが、これは、価格面で、①西ドイツの国内物価が他の主要国に比し極めて安定しているほか、②共同フロート国との貿易ウエイトが大きいため、マルク高の輸出への影響をある程度遮断できること、また価格以外の面でも、③近隣諸国との間に分業関係が確立していること、④西ドイツの輸出構造が重化学工業製品等世界的に需要の伸びの大きい商品のウエイトが高いものとなっていること、⑤迅速なデリバリー、信頼度の高い品質管理等により根強い非価格競争力が存在すること、などの事情によっている。一方輸入については、原油など原材料輸入の増加率が低水準にとどまっていることを主因にすう勢的に輸出の伸びを下回っており、この結果、貿易収支の大幅黒字が持続している。

この間、貿易以外の面ではマルク相場の上昇により割安となった外国旅行、海外バカンスの増加により貿易外の支払が増え、また海外直接投資等資本輸出も増加しているため、基礎的収支ベースでは75年および昨77年には赤字を示すところとなった。

3. 一方、西ドイツの産業構造をみると、1960年代末までに技術集約産業への特化をほぼ達成し、その後はマルク高の影響を吸収しやすい体質となった。また、外人労働者をバッファーに弾力的雇用調整が行い易い条件があったことや高い自己資本比率など、収益基盤の安定等からマルク相場上昇に対する企業経営の抵抗力が日本に比し格段に強い点もマルク高が吸収され易かった背景として指摘できよう。

なお、国際競争力の喪失から淘汰されていく産業ももちろんあるが、社会的市場経済原理の理念を背景に自由競争が尊重されているため、造船等ごく一部の業種を除き政府による支援措置は採られていない。

4. マルク高のプラスの効果が最も端的に現れているのは物価面である。これは西ドイツの場合、わが国に比べ輸入依存度がはるかに高いという事情に加え、最終製品のウエイトが大きく、また流通機構が複雑でなく流通マージン幅も概して小さいことから、マルク高による輸入価格の低下が最終消費者に波及しやすい構造となっているためである。

5. 以上のような西ドイツの実情は、わが国の円高問題にとっても示唆的な面が多いが、もとより国情の相違もあり、特に次の諸点は看過できないところであろう。

- ① マルク相場の上昇が長期間にわたり比較的緩やかに実現されたのに対し、昨年中にみられた円相場の上昇はかなり急激であったこと。
- ② マルク相場の上昇は主として1960年代初から1970年代初にかけての世界的好況と物価上昇期に発生したためにその吸収が比較的容易であったのに対し、最近の円相場の上昇は石油危機に伴う世界不況が続いている中で発生していること。
- ③ 西ドイツと近隣諸国とは相互に貿易依存度が高く、これらの諸国との間では水平分業体制が確立していること。
- ④ 西ドイツの場合、国外休暇・旅行をはじめ国内消費の面でも国民全体が直接マルク相場上昇の恩恵を受け易い条件に恵まれており、従ってマルク相場上昇に対する受け止め方が異なること。

〔目 次〕

はじめに

1. マルク相場の推移
2. 国際収支面への影響
 - (1) 貿易収支に対する影響
 - イ. 輸出は増勢を持続
 - (イ) 価格競争力

(ロ) 価格以外の競争力

- ロ. 輸入額は輸出額を下回る伸び
 - (2) 海外旅行および海外直接投資に対する影響
 3. 産業構造と企業体質
 4. 物価面への影響
- む す び

はじめに

周知のとおり、日本円の対米ドル相場は77年中20%を上回る上昇を示したが、こうした円相場の高騰ないし不安定さが、輸出関連産業を中心に企業に深刻な影響を与え、ひいては国内経済全般にデフレ的な効果をもたらすことが懸念されている。こうしたなかにおいて、1961年以降累積100%近くの為替レート上昇を経験した西ドイツが、これまでマルク高にいかに対処し、また同国経済の体質をどのように変えてきたかをみることは、現在のわが国にとっても参考となる点が少なくないと思われる。そこで本稿ではマルク相場上昇が西ドイツの輸出入および物価動向に与えた影響を概観するとともに、為替レートの変動に対する抵抗力が強いとされる西ドイツの企業経営と産業構造の特徴点等につき、1970年代初以降の動向に焦点をあてて、取りまとめることとした。

1. マルク相場の推移

西ドイツでは第2次大戦後の復興期を終了した1950年代中ごろから、貿易収支の黒字拡大傾向が定着、これを背景に60年代以降マルク相場切上げ圧力が度々強まった。これに対して西ドイツでは

その時々的情勢に応じ、①国内低金利政策の推進、②非居住者預金に対する付利禁止および準備率の適用・強化、③マルク建て外債の発行増による資本輸出促進、等を実施(注1)、短資の流入抑制、資本の流出促進を図り、マルク相場の切上げないし上昇圧力回避に努めてきた。

しかし、こうした対策の実施にもかかわらず、結局マルク相場の切上げないし上昇を回避することは出来ず、最近に至るまでマルク相場は大幅な切上げないし上昇を続けている。すなわち、西ドイツ・マルクは1961年3月、第2次大戦後初の切上げが行われ(1米ドル当り4.20マルク→4.0マルク、+5%)、その後も69年10月および71年12月(スミソニアン調整時)と再度にわたり、それぞれ9.3%、13.6%(対米ドル)切上げられた。さらに、

(第1表)

為替相場の推移(対米ドル)

(単位・%)

通 貨	スミソニアン調整時(71/12月)以降	1960年末以降
西ドイツ・マルク	53.8	99.0
日 本 円	28.3	49.3
スイス・フラン	91.5	114.7
フランス・フラン	8.8	4.3
英 ポ ン ド	△26.6	△31.8
イタリア・リラ	△33.3	△28.8

(注) IMF方式、1977年末。

(注1) これまで実施されてきた対策のうち、主として銀行部門を対象とするものは、①非居住者預金に対する付利禁止(1960年6月～69年12月、71年5月～75年8月)、②非居住者預金に対する最低準備率の適用強化(随時実施)、③非居住者による国内債券投資の抑制等である。また主として銀行部門以外を対象とするものには、④現金預託制度(Bardepot、72年3月～74年9月)、⑤直接投資促進のための制度的助成措置等がある。なお、現在でも実施されている対策は、①銀行の外国為替ポジション規制、②非居住者に対する債券売却規制、および③銀行の対外債務にかかる最低準備率の適用である。

73年3月の主要通貨の変動相場制移行後にもマルク相場は一段と上昇してきており、スミソニアン調整時以降77年末までの上昇幅は53.8%、1960年末以降77年末までの累積上昇率は99.0%に達した(これに対して昨年末までの円の累積上昇率は固定平価時の60年末以降49.3%、スミソニアン調整時以降28.3%、いずれもIMF方式、第1表参照)。それでは、このようなマルク相場の上昇は西ドイツ経済にどのような影響を及ぼしたのであろうか。以下では、この点を、国際収支面、産業構造および物価面についてみてゆくこととしたい。

2. 国際収支面への影響

(1) 貿易収支に対する影響

イ. 輸出は増勢を継続

まず国際収支のうち貿易収支面についてみると西ドイツの場合、為替相場上昇にもかかわらず、結果的には黒字幅は縮小をみるに至っておらず、むしろ貿易規模の増大に伴って拡大傾向を続けてきた。すなわち、西ドイツは、英国、イタリア等其他の欧州諸国の貿易収支が長期間にわたり赤字を余儀なくされていたなかで、戦後ほぼ一貫して黒字基調を継続した。これは西ドイツの輸出が、景気循環の影響を受けながらも、基調的には輸入を上回る着実な伸びを継続したことによるものに他ならない(第2表参照)。この結果、世界貿易に占める西ドイツの輸出シェアもすう勢的に漸増傾向を続けており、米、英両国の輸出シェアが持続的に低下しているのとは対照的な動きを示して

(第2表)

西ドイツの貿易収支推移

(単位・億マルク、カッコ内前年比・%)

	1951~60年 年平均	1961~70年 年平均	1971~77年 年平均	1974年	1975年	1976年	1977年
輸 出	291(19.1)	805(10.1)	2,065(11.8)	2,306(29.3)	2,216(43.9)	2,566(15.8)	2,735(6.6)
輸 入	260(14.1)	707(9.9)	1,737(11.5)	1,797(23.6)	1,843(2.6)	2,222(20.6)	2,351(5.8)
貿易収支	31	98	328	509	373	344	384

いる(第3表参照)。

このように西ドイツの輸出が増勢を継続している背景としては、マルク相場の上昇にもかかわらず国内物価の安定等に支えられて価格競争力が弱まらなかったほか、EC諸国との分業体制の存在、成長商品のウエイトが高い輸出構造およびブランド・イメージの確立等価格以外の競争力が強いことが挙げられよう。

(イ) 価格競争力

(国内物価の安定)

先進主要国の輸出価格(自国通貨建てベース)の推移をみると、西ドイツの輸出価格の上昇率は主要国中最低となっているが、これは西ドイツの国

(第3表)

世界貿易に占める主要国の輸出入シェア

(単位・%)

		1961~ 65年 平均	1966~ 70年 平均	1971~ 75年 平均	1961-65年 71-75年平均 の変化幅 (%ポイント)
西ドイツ	輸出	10.7	11.6	12.6	+1.9
	輸入	9.2	9.4	9.6	+0.4
日 本	輸出	4.2	6.1	7.2	+3.0
	輸入	4.7	5.8	7.1	+2.4
英 国	輸出	8.8	7.4	5.8	-3.0
	輸入	9.8	8.3	7.0	-2.8
フランス	輸出	6.0	6.2	6.6	+0.6
	輸入	6.0	6.2	6.8	+0.8
イタリア	輸出	3.8	4.7	4.3	+0.5
	輸入	4.6	4.8	5.0	+0.4
米 国	輸出	17.3	16.1	13.3	-4.0
	輸入	13.0	14.7	13.7	+0.7

資料: International Financial Statistics(IMF).

内物価が他の主要国と比べて極めて安定していることによるものである(1971~76年の卸売物価<工業製品>の累積上昇率はイタリア157.2%、英国127.6%、日本60.6%に対し、西ドイツは37.2%)。もとより西ドイツの輸出価格の上昇率がマルク建てで低いといっても、ドル建てあるいはその他輸入国通貨建ての価格は、マルク・レートの上昇率だけ高くなる筋合にあるが、もともと価格競争力が断然強かったうえ、マルク相場上昇の影響が国内物価の安定によってかなり相殺されていることから、マルク相場の上昇にみられる程には価格競争力が失われていない。ちなみにマルクの実効レートは1970年~77年9月までの間に約44%上昇しているが、この間西ドイツの相対比価(世界工業国平均輸出価格に対する西ドイツ輸出価格の比率)は22%の低下を示しているため、実効レートおよび相対比価からみた相対的な価格競争力の変化は、この間12%の悪化にとどまっている(第4表参照)。

こうした西ドイツの物価安定の背景としては、①西ドイツの国民性として官民ともにインフレを極度に警戒する傾向が強いこと、また②いわゆる

(第4表)

主要国の相対的競争力の変化(1970年~1977年9月)

(単位・%)

	実効 為替レート	相対比価	相 对 的 競争力変化
西ドイツ	+ 43.7	△ 22.1	+ 11.9
フランス	△ 1.2	+ 3.3	+ 2.1
英 国	△ 36.7	+ 58.1	+ 0.1
イタリヤ	△ 41.1	+ 64.1	△ 3.3
米 国	△ 12.7	+ 3.9	△ 9.3

(注1) 実効レートの+は当該国の通貨高、△は当該国通貨安、
相対比価の+は当該国物価高、△は当該国物価安、
対外競争力の+は競争力不利化、△は競争力有利化。

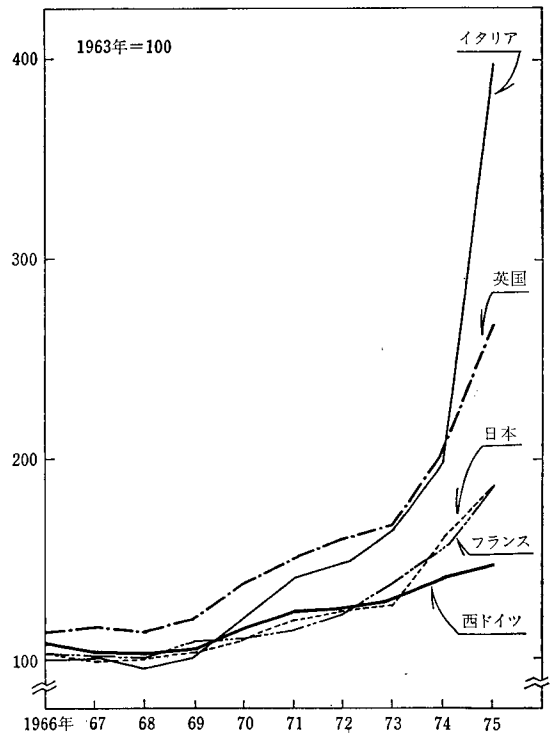
(注2) 相対比価 = $\frac{\text{当該国の輸出物価(各国通貨建て)上昇率}}{\text{欧米主要国の平均輸出物価上昇率}}$

なお、欧米主要国の平均輸出物価上昇率は各国輸出額ウエイトによる加重平均。

「社会的市場経済原理」に基づいて自由競争尊重の経済運営が行われ、独占禁止政策の厳正な運用等そのためのフレーム・ワークが整備されていること、さらに③制度的に中央銀行の地位が高く、その安定指向的政策運営に深い理解が示されていることなど、同国固有の歴史的、社会的基盤も挙げられよう(注2)。

さらにその他の欧米主要国に比し設備投資が総じて積極的に行われたため、労働生産性の伸びが高い一方、賃金引上げはモダレートな水準に収まっていることから、賃金コストの上昇テンポが他の主要国に比し緩やかなものとなっていることも指摘出来よう。すなわち、西ドイツではGNP(名目)に占める民間設備投資の割合は、60年代初以降一貫して15%台と日本(17~18%)に次ぐ高い〔第1図〕

主要国の賃金コスト指数推移



(注2) 詳しくは日本銀行『調査月報』昭和49年12月号掲載論文「西ドイツにおける物価安定政策の展開とその背景」参照。

水準(米国6%台、英国8%台)で推移し、これを映じて労働生産性は着実な上昇を示している。加えて西ドイツの賃金上昇率は消費者物価が安定しているうえ、労使関係が他の欧州諸国に比し安定しているためモダレートなものにとどまっております、この結果、名目賃金指数を労働生産性上昇率で除した賃金コスト指数の上昇テンポは、第1図のように主要国を大幅に下回っている。このように、着実な労働生産性の伸びと低い賃金上昇率が相まって西ドイツの賃金コストを安定させ、これがコスト面から国内物価上昇圧力を和らげ、ひいては輸出価格の安定をもたらしているといえよう(注3)。

(共同フロート国等の存在)

西ドイツの地域別輸出構造をみると、EC諸国向けが4割強を占めているが、特に共同フロート国との貿易ウエイトが大きく、この面でマルク高の輸出への影響をある程度遮断できることも、西ドイツの輸出が増勢を持続している一因であろう。すなわち、西ドイツのEC共同フロート通貨国向け輸出比率はフランス、スウェーデンの離脱等により、発足(1973年3月)当時(38%)に比べ低下してきているものの、現在でも2割以上に達している。この間マルクの共同フロート国通貨に対する上昇率は、1972年末以降現在(77年末)まで11.5%にとどまっている(これに対し同期間における上昇率、対イタリア・リラ+125.4%、対英ポンド+89.2%、対米ドル+49.7%)。さらに西ド

イツは、共同フロート国以外でも近隣のオーストリアおよびスイスとの貿易関係も緊密(西ドイツの輸出総額に占めるウエイト<1976年>、オーストリア4.9%、スイス4.5%、ちなみに日本1.1%、米国5.6%)であるが、西ドイツ・マルクは72年末以降オーストリア・シリングおよびスイス・フランに対してはむしろ低下を示している(同、それぞれ△0.8%、△11.9%)。こうしたことから、西ドイツ・マルクのいわゆる実効レート上昇率が、対米ドル上昇率に比べ小幅なものにとどまっていること(第5表参照)も見逃すことができない。

(第5表)

マルク相場の各国通貨に対する変化率

(単位・%)

	過去 5年間の 変化率	輸 出 ウ ェ ィ ト (1976年)
E C 通貨	46.5	45.7
共同フロート通貨	11.5	21.7
ス イ ス ・ フ ラ ン	△ 11.9	4.5
オーストリア・シリング	△ 0.8	4.9
フ ラ ン ス ・ フ ラ ン	40.2	13.1
英 ポ ン ド	89.2	4.8
イ タ リ ア ・ リ ラ	125.4	7.4
日 本 円	17.1	1.1
米 ド ル	49.7	5.6
実 効 レ ー ト	43.5	—

(注1) 期間は1972年末～77年末。

(注2) 現在(77年2月末)の共同フロート参加国は西ドイツ、ベルギー、デンマーク、オランダおよびノルウェーの5か国。

資料: Monatsberichte der Deutschen Bundesbank.

(注3) もっとも国際比較でみると西ドイツの賃金コスト上昇率は低位にあるとはいえ、賃金水準および社会保険の企業負担分がすう勢的に上昇してきていることは否定できない。このため同国の労働分配率は石油ショック以降には7割を超えるに至っており(下表参照)、これが近年の設備投資伸び悩みの一因となっていることが指摘されている。

西ドイツの所得分配率推移

(年平均、単位・%)

	1961～65年	1966～70年	1971～73年	1974～76年
資本分配率	35.4	33.6	30.2	27.6
労働分配率	64.6	66.4	69.8	72.4

資料: Jahresgutachten 1977/78 des Sachverständigenrates zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung.

(ロ) 価格以外の競争力

(近隣欧州諸国との分業体制の確立)

このような物価安定を軸とする価格競争力の維持に加え、西ドイツは以下のとおり価格以外の面でも強い競争力を有している。

まず第1に、西ドイツの主要貿易相手国である近隣欧州諸国は、伝統的に密接な経済関係を有する安定的な市場となっており、これが西ドイツの輸出にとって有利に作用しているといえよう。すなわち、西ドイツの貿易相手国との緊密度を輸出入結合度(当該国の世界貿易シェアに対する西ドイツ貿易シェアの比率、1を上回る程度が大きい程結合度大)でみると輸出入ともEC諸国、

(第6表)

西ドイツの輸出入結合度

	輸出結合度			輸入結合度		
	1965年	1970年	1975年	1965年	1970年	1975年
E C 諸国	1.30	1.40	1.69	1.35	1.55	1.68
うちフランス	1.65	1.70	1.61	1.59	1.73	1.60
英国	0.38	0.43	0.63	0.42	0.49	0.60
イタリア	1.34	1.57	1.41	1.28	1.84	1.89
ス イ ス	2.77	2.50	2.40	1.57	1.46	1.61
オーストリア	3.82	3.39	3.49	2.25	1.82	1.93
スウェーデン	1.89	1.41	1.51	1.30	1.04	0.94
アジア、アフリカ (日本を除く)	0.52	0.37	0.38	0.82	0.45	0.71
大洋州	0.23	0.27	0.26	0.47	0.54	0.60
OPEC諸国	n.a.	n.a.	1.03	n.a.	n.a.	0.69
日本	0.20	0.22	0.14	0.18	0.24	0.29
米国	0.54	0.56	0.43	0.43	0.62	0.50
カナダ	0.20	0.17	0.18	0.19	0.25	0.20
日本の対西ドイツ輸出入結合度	0.52	0.41	0.39	0.51	0.42	0.26

(注) 輸出入結合度係数

$$\text{輸出結合度係数} = \frac{\text{A国のB国向け輸出}}{\text{A国の総輸出}} \div \frac{\text{B国の総輸入}}{\text{世界輸入(A国を除く)}}$$

$$\text{輸入結合度係数} = \frac{\text{A国のB国からの輸入}}{\text{A国の総輸入}} \div \frac{\text{B国の総輸出}}{\text{世界輸出(A国を除く)}}$$

輸出結合度係数はA国輸出中に占める対B国向け輸出シェア、すなわち「A国の輸出市場構成比」を世界輸入に占めるB国のシェア、すなわち「A国の相手国(B国)がもつ国際競争場裡における輸入能力の大小」で除したもので、これはA国の対B国向け輸出がB国の輸入能力に比例して行われたか(この場合、係数=1)、輸入能力以上に行われたか(係数>1)、輸入能力以下にとどまったか(係数<1)を示す。

資料: International Financial Statistics(IMF)から作成。

スイス、オーストリアとの結合度が高い(輸出結合度1.69、2.40、3.49)一方、その他諸国とはスウェーデン等一部を除きいずれも1以下となっている(第6表参照)。

また西ドイツの近隣欧州諸国との貿易状況をみると、西ドイツは一般機械、輸送用機械、化学製品等をEC諸国ほぼ全域にわたり輸出する一方、食料・飲料(フランス、オランダ)、天然ガス(オランダ)、ゴム製品(フランス、ベルギー)、および繊維(イタリア、ベルギー)等を多く輸入し、近隣欧州諸国と西ドイツ間においてはかなりの水平分業体制が確立している様子がうかがわれる。このような分業体制の存在により、マルクが上昇しても西ドイツが特化している製品について、近隣欧州諸国としては他に代替の供給国を容易に見出しにくく、西ドイツからの購入を続けざるを得ないという事情が指摘されよう。

(所得弾性値の高い輸出商品構造)

第2は、西ドイツが成長商品のウェイトの高い輸出構造となっている点である。すなわち、西ドイツの輸出構造をみると、機械、輸送用機械、電機製品、化学製品等工業製品のウェイトが高く(輸出全体の9割弱)、食料、原材料等第一次産品のウェイトが極めて小さいことが特徴的である。業種別の輸出比率(各業種の売上総額に占める輸出の割合)をみても、機械、輸送用機械、電機、化学の分野における輸出比率は極めて高く、しかもすう勢的に上昇してきている(例えば化学製品60年23%→76年35%、第7表参照)。また世界貿易における西ドイツ輸出の比較優位性を輸出特化係数(当該商品の世界輸出シェアに対する西ドイツの同商品輸出シェア、1を上回るほど特化傾向大)でみると、化学、機械、輸送用機械等工業製品は1を大幅に上回っており、特に化学製品については日本、米国をも格段に上回っている(第8表参照)。

(第7表)

西ドイツの業種別輸出比率

(単位・%)

	輸出比率(注)			輸出総額に占める割合		
	1960年	1970年	1976年	1960年	1970年	1976年
一般機械	29.8	35.5	44.0	18.9	19.3	18.7
輸送用機械	34.0	39.1	43.6	12.5	14.5	14.6
電機	18.3	21.6	28.0	8.5	9.6	10.1
金属加工	15.4	16.9	19.8	4.3	4.2	3.0
化学	23.2	31.1	34.7	12.4	13.9	13.1
石油	5.7	3.9	4.1	0.9	0.9	1.0
鉄鋼	20.5	24.0	29.2	9.2	5.8	5.7
非鉄	12.5	18.3	22.0	2.2	2.2	2.0
セメント・ガラス	3.4	3.8	6.4	0.8	0.7	0.8
織物	8.2	13.6	17.9	3.4	3.5	3.7
縫製	2.5	5.0	9.9	0.6	0.9	1.2
食品	1.6	2.8	5.1	1.8	2.5	3.6
鉱業	19.8	20.5	20.7	5.4	2.3	1.8
その他	17.1	20.7	25.8	19.1	17.8	19.1
合計	15.3	18.1	24.2	100.0	100.0	100.0

(注) 各業種の売上総額に占める輸出の割合。

資料: Wirtschaftsberichte, Oktober 1977(Dresdner Bank)。

一方、世界貿易の推移をみると、1960年から75年までの間に世界の貿易規模は6.85倍の拡大を示しているが、品目別には、食料品・飲料、原材料等が平均以下にとどまっているのに対し、化学製品(8.07倍)、機械(9.27倍)等の工業製品は平均をはるかに上回る伸びを示すとともに、世界貿易に占めるシェアを拡大している(こうした傾向は特に燃料等を除いた場合にはより明確となる。第9、10表参照)。従って世界貿易の伸びが大きい機械、化学等の製品に輸出構造を特化した国ほど輸出数量の伸びが高まる結果となるが、この点、西ドイツはこれまで世界需要構造の変化に対し、輸出構造を巧みに適合させてきたといえよう。換言すれば、世界経済・貿易の拡大するなかで、西ドイツが所得弾力性の高い商品に輸出を特化してきた結果、マルク高によるマイナスの価格効果を上回る所得効果によって輸出を拡大し得てきたと

(第8表)

輸出特化係数推移

	西ドイツ			日本			英国			米国		
	1970年	1972年	1974年	1970年	1972年	1974年	1970年	1972年	1974年	1970年	1972年	1974年
食料品、飲料およびたばこ (穀物)	0.24 (n.a.)	0.27 (0.11)	0.33 (0.10)	0.26 (n.a.)	0.17 (0.05)	0.13 (0.04)	0.49 (n.a.)	0.52 (0.01)	0.57 (0.03)	0.91 (2.57)	1.02 (3.25)	1.39 (3.82)
原材料(燃料、油脂を除く) (金属 鉱)	0.26 (0.21)	0.27 (0.19)	0.35 (0.32)	0.18 (n.a.)	0.19 (0.03)	0.24 (0.05)	0.32 (0.13)	0.35 (0.16)	0.39 (0.24)	1.15 (1.00)	1.20 (0.99)	1.42 (0.81)
鉱物性燃料	0.32	0.25	0.17	0.03	0.03	0.02	0.28	0.23	0.23	0.42	0.32	0.17
化学製品	1.71	1.67	1.78	0.92	0.88	0.96	1.40	1.41	1.71	1.30	1.20	1.19
機械、輸送用機械 (自動車・同部品)	1.62 (2.23)	1.60 (2.10)	1.73 (2.13)	1.43 (1.92)	1.57 (2.63)	1.84 (3.10)	1.43 (1.11)	1.37 (0.88)	1.49 (0.94)	1.48 (0.54)	1.45 (0.62)	1.60 (0.79)
その他工業品 (織物用糸)	1.07 (1.10)	1.07 (1.06)	1.27 (1.23)	1.64 (2.31)	1.44 (1.86)	1.63 (1.67)	1.17 (1.25)	1.20 (1.11)	1.30 (1.37)	0.63 (0.37)	0.59 (0.39)	0.67 (0.56)
(鉄鋼)	(1.35)	(1.34)	(1.77)	(2.72)	(2.60)	(3.49)	(0.79)	(0.80)	(0.60)	(0.55)	(0.35)	(0.47)
(非鉄金属)	(0.54)	(0.63)	(0.79)	(0.35)	(0.33)	(0.68)	(1.12)	(1.26)	(1.39)	(0.59)	(0.48)	(0.51)
(衣類)	(0.63)	(0.61)	(0.61)	(1.20)	(0.70)	(0.32)	(0.77)	(0.63)	(0.78)	(0.27)	(0.22)	(0.24)

(注) 輸出特化係数は「A国の総輸出に占めるB商品のシェア」を「世界の貿易額に占めるB商品のシェア」で除したものであり、その国の輸出構造が国際的な対比においてどの業種に特化しているかを示すものである。従ってこの係数が1より大きい場合はA国のB商品の輸出が国際的な平均よりも相対的に特化していることを示す。

上記を式で示すと輸出特化係数 = $\frac{(\text{A国におけるB商品輸出額})}{(\text{A国の輸出総額})} \div \frac{(\text{世界輸出額中のB商品輸出額})}{(\text{世界輸出合計額})}$ となるが、この式はまた $\frac{(\text{A国におけるB商品輸出額})}{(\text{世界輸出合計額})} \div \frac{(\text{A国の輸出総額})}{(\text{世界輸出合計額})}$ と書き換えられ、これが1より大きい場合はA国のB商品の輸出能力がA国の平均輸出能力を上回っている結果、A国のB商品は国際的にみて比較的優位にあることを示している。

資料: 国連統計月報、Trade by Commodities(OECD)から作成。

いえよう。ちなみに主要国の世界貿易弾性値(当該国の輸出増加率/世界輸入増加率<当該国輸入分を除く>、1966年~76年)は米国0.86、英国0.68に対して西ドイツは1.19となっている(日本1.69)。

(第9表)

世界品目別貿易シェア推移

(単位・%)

	1960	1970	1975年倍		1975年倍	
	年	年	1960	年	1960	年
食料品・飲料	17.8	13.1	1.82	11.6	4.49	
原材料	16.3	10.4	1.57	7.4	3.11	
燃料等	9.9	9.2	2.30	20.1	13.98	
化学製品	6.0	7.2	2.95	7.1	8.07	
機械	20.6	28.9	3.45	27.9	9.27	
その他工業製品	29.4	31.2	2.70	25.9	6.23	
合計	100.0	100.0	2.46	100.0	6.85	

資料：世界統計年鑑。

(第10表)

世界品目別貿易シェア推移(燃料等を除いた場合)

(単位・%)

	1960	1970	1975年倍		1975年倍	
	年	年	1960	年	1960	年
食料品・飲料	19.7	14.6	1.82	14.6	4.49	
原材料	18.0	11.5	1.57	9.2	3.11	
化学製品	6.7	7.9	2.95	8.9	8.07	
機械	22.8	31.8	3.45	34.9	9.27	
その他工業製品	32.8	34.2	2.70	32.4	6.23	
合計	100.0	100.0	2.48	100.0	6.07	

資料：世界統計年鑑。

(高いブランド・イメージの確立等)

OECD 諸国の輸出総額に占める西ドイツのシェア(1975年)を品目別にみると、化学工業製品、金属製品、電機製品、自動車等では米国を上回り、このうち特に染色・着色剤については実にOECD 合計の32.2%、金属加工機械については同36.3%、繊維機械については同28.7%と極めて高いシェアを占めているのが目立つ(第11表参照)。こうした品目はいずれも品質ないし技術水準が価格面よりも重視されている製品ということが出来、いずれも西ドイツ製品に対するイメージの良さ(注4)、伝統あるブランドの確立、信頼度の高い品質管理、アフターケアの確立、さらには同国のストライキ件数の少ない(注5)ことにも示されているようなデリバリー期間の正確さ等、非価格面で西ドイツ商品の競争力が強いことを物語っているといえよう。

ロ. 輸入額は輸出額を下回る伸び

一方マルク高の輸入面に対する影響をみると、マルク相場上昇が輸入品国内価格の低下を通じて輸入量を増加させる効果を持つ筋合にあるが、西ドイツのマルク建て輸入額の伸びはすう勢的に輸出額の伸びを下回る結果となっている。

これは西ドイツの場合、後述のように技術集約度の高い産業構造となっているため経済の成長に対する原材料消費の弾性値が低く(注6)、原材料輸

(注4) 例えば東欧諸国の技術教育は現在ドイツ語が有力な地位を占めていること、また西ドイツは後進国からの技術系研修学生の受入れにも熱心であること、等の事実が made in Germany への信頼度を高めているといわれる。

(注5) 例えば、1975年における就業者千人当りのストライキによる損失日数は、米国 368 日、英国 265 日、日本 153 日にに対し、西ドイツは 3 日(日本銀行統計局「国際比較統計」による)。

(注6) 資源消費の経済成長に対する弾性値(1965~75年)

	西ドイツ		日 本			西ドイツ		日 本	
エネルギー	0.9	1.0	0.9	1.0	亜鉛	△ 0.3	0.6	0.6	0.6
鉄 鉱 石	1.0	1.4	1.0	1.4	アルミニウム	1.9	1.8	1.8	1.8
銅	0.5	0.8	0.5	0.8	すず	0.0	0.6	0.6	0.6
鉛	△ 0.6	0.3	△ 0.6	0.3	ニッケル	1.1	1.4	1.4	1.4

資料：World Energy Supplies, Metal Statistics, 國民所得統計, Wirtschaft und Statistik, 日本銀行統計局「国際比較統計」。

(第11表)

OECD 輸出全体に占める主要国の割合(1975年)

(単位・%)

	西ドイツ	日 本	英 国	フランス	米 国
輸 出 総 額	15.9	9.9	7.7	9.1	18.8
化 学 工 業 製 品	19.8	7.4	9.2	10.3	16.5
有 機 化 合 物	20.1	10.0	8.2	7.1	19.3
染 料 ・ 着 色 剤	○ 32.2	5.3	13.2	7.9	7.2
医 薬	17.8	2.1	13.8	10.6	14.5
人 造 プ ラ ス チ ッ ク	24.6	9.7	7.7	8.6	11.4
非 金 属 鉱 物 製 品	14.0	6.3	22.5	8.5	8.3
鉄 鋼	20.4	○ 26.0	3.9	10.3	6.3
金 属 製 品	19.9	11.6	8.8	10.6	12.2
機 械 類 ・ 輸 送 用 機 械	19.8	13.0	8.6	9.0	21.7
一 般 機 械	22.8	7.6	10.6	8.3	23.5
金 属 加 工 機 械	○ 36.3	7.4	7.9	6.4	15.0
織 維 機 械	○ 28.7	13.0	10.0	6.1	8.1
パ ル プ ・ 製 紙 機 械	20.8	5.9	10.3	9.2	○ 29.5
冷 却 ・ 荷 役 機 械	○ 25.4	7.1	8.6	9.3	20.9
電 気 機 械	19.3	14.9	8.2	8.8	18.4
半 導 体 ・ コ ン デ ン サ ー 等	19.7	10.3	8.7	9.2	○ 26.2
自 動 車 ・ 同 部 品	20.4	15.0	7.1	10.6	18.5
船 舶 類	11.1	○ 41.9	3.3	5.3	2.3
衣 類	12.9	3.8	6.7	15.2	4.8
光 学 ・ 精 密 機 械	18.2	15.5	8.8	7.2	19.6
写 真 機	19.7	○ 48.7	6.0	0.8	13.0

(注) ○印は OECD 合計に占める割合が25%を超える品目。

資料: Trade by Commodities(OECD).

入の増加率が低水準にとどまっていることがかなり影響しているものとみられる(ちなみに1965~75年の10年間における西ドイツの製品輸入数量増加率は年平均12.2%であるのに対し原料品数量の増加率は同2.8%)。さらに石油危機後の事情としてはエネルギー消費構造の中における石油依存度の低さも響いているといえよう。

すなわち、西ドイツの石炭生産量は日本および他の欧州諸国に比べ格段に大きく、使用エネルギーの石油に対する依存度は相対的に低い(石油依

(第12表)

主要国の石油依存度の比較

(単位・%)

	E C	西ドイツ	フランス	日 本	米 国
1971年	55.6	52.4	64.6	73.3	42.1
73	57.0	53.7	68.8	76.9	44.2
76	52.4	49.7	64.0	73.4	39.3

(注) エネルギー消費に占める原油の割合<石炭換算>

資料: World Energy Supplies(国連)。

存度、日本の73.4%、E C 諸国平均の52.4%に対し、西ドイツは49.7%、1976年、第12表参照)。このため、西ドイツにおいては原油輸入額は石油価格急

騰後増加してきてはいるものの、その増加幅は主要国に比べれば小幅にとどまっている(ちなみに、西ドイツの1973年~76年間の原油輸入額増加率は52.7%と、イタリア<122.1%>、フランス<83.3%>、日本<69.1%>等に比べ低水準にとどまっている)。

(2) 海外旅行および海外直接投資に対する影響 (海外旅行の増大)

貿易以外の面では、マルク高に伴い、海外旅行および海外直接投資が増加していることが注目されよう。まず海外旅行については、西ドイツの場合近隣諸国で過ごす夏季バカンス支出が個人支出項目の内大きなウェイトを占めているが、マルク高により運賃・ホテル代が安くすむほか、近隣諸国での商品購入も割安となるため海外旅行が促進されている。

国別にはオーストリア、スイス等近隣諸国に対する旅行が多いが、最近の動きをみるとなかでも英国、イタリア、スペイン、フランスなど「弱い通貨国」のウェイトが増大していることが目立つ。ちなみに1971~76年の旅行収支じりの国別赤字増加率をみると、強い通貨国であるスイスが1.5倍にとどまっているのに対し、英国、フランス、イ

タリア等は3倍を超えており、為替レートの変化が旅行先の選定に大きく影響する様子がかかわれる。こうしたマルク高のメリットも為替レート上昇に対し国民の支持を得やすい一因となっているといえよう(第13表参照)。

(海外直接投資の拡大)

一方海外直接投資も最近はさらに増勢を強めている(注7)。これには貿易収支赤字国へ輸出する際の摩擦の回避、消費地立地の有利性等他の先進工業諸国と共通の諸々の要因も絡んでいるが、何といてもマルク相場の高騰に伴い1単位のマルクで購入出来る対外資産額の増大したことが大きい。また、そのほかドル建て換算ベースで国際比較すると、西ドイツのコスト指数の伸びがその他欧米諸国を大幅に上回る状態となってきたことから、労働コスト面からみても海外投資のメリットが増加してきたことによる面も見逃せない。ちなみに、ケルン経済研究所によれば西ドイツの76年の製造業における賃金コスト(時間当り)は、マルク換算でみると18.9マルクと先進工業国中最高とされている(同、米国17.8マルク、フランス12.2マルク、日本10.6マルク、英国8.1マルク)。地域別の年間直接投資額をみても、元来EC、発展途

旅 行 収 支 推 移

(単位・百万マルク)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	71~76年 の増加率
合 計	△ 6,952	△ 8,570	△11,463	△12,211	△13,926	△14,211	2.04(倍)
うち フ ラ ン ス	△ 250	△ 325	△ 586	△ 861	△ 1,021	△ 909	3.64
英 国	△ 60	△ 63	△ 206	△ 242	△ 242	△ 405	6.75
イ タ リ ア	△ 1,008	△ 1,406	△ 2,330	△ 2,333	△ 3,000	△ 3,468	3.44
オーストリア	△ 1,360	△ 1,641	△ 3,215	△ 3,225	△ 3,705	△ 3,907	2.87
ス イ ス	△ 1,137	△ 1,365	△ 1,388	△ 1,543	△ 1,672	△ 1,703	1.50
ス ペ イ ン	△ 421	△ 612	△ 995	△ 1,140	△ 1,417	△ 1,390	3.30
米 国	+ 496	+ 295	△ 104	△ 231	△ 209	△ 241	—

(実効マルク・レート
上昇率・%)

(3.7) (3.4) (11.4) (5.2) (1.7) (3.7)

(注7) もっとも、西ドイツの対外直接投資残高は米国、英国等と比較すると、戦後の投資再開の時期が遅れたこともあってまだそれほど大きくはない(民間直接投資残高は、米国1,372億ドル<76年末>、英国389億ドル<75年末>、これに対し西ドイツ160億ドル<76年末>)。

上国のウェイトが高いが、最近ではこれら地域のウェイトが低下する一方、フォルクスワーゲンの対米工場進出に象徴されるように、為替レートの低下が目立ちかつ安定的な投資先である米国のウェイト増大が顕著で、76年には対EC諸国合計額を上回る規模に達している(第14表参照)。

なお以上のような海外旅行の増大等に伴い貿易外収支の赤字幅が拡大したため、貿易収支の黒字基調にもかかわらず、経常収支ベースでは75年以降再び黒字幅が縮小してきているほか、基礎的収支では75年の赤字のあと77年にも直接投資の増加に加え外債発行増等による長期資本流出の拡大に伴って赤字となった。

3. 産業構造と企業体質

(技術集約産業への特化)

次に西ドイツ産業がマルクの上昇にいかに対処してきたかをみてゆく場合、西ドイツの輸出産業(第14表)

地域別直接投資動向(西ドイツ資本)

(単位・百万マルク、△印は流出超、カッコ内は構成比・%)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	為替変化率(注)
E C	△ 935 (34.8)	△ 1,839 (23.8)	△ 1,053 (46.8)	△ 1,611 (32.5)	△ 1,543 (31.2)	△ 1,646 (26.6)	+ 38.2 ^(%)
うち 英 国	△ 74 (2.8)	△ 64 (1.6)	△ 157 (3.6)	△ 205 (4.1)	△ 463 (9.4)	△ 182 (2.9)	+ 88.9
E F T A	△ 417 (15.5)	△ 495 (12.6)	△ 653 (14.8)	△ 494 (10.0)	△ 158 (3.2)	△ 256 (4.1)	n. a.
うち ス イ ス	△ 307 (11.4)	△ 308 (7.8)	△ 513 (11.6)	△ 324 (6.5)	0 (0)	△ 152 (2.5)	- 13.8
米 国	△ 318 (11.8)	△ 204 (5.2)	△ 638 (14.4)	△ 502 (10.1)	△ 706 (14.3)	△ 1,676 (27.1)	+ 35.1
カ ナ ダ	△ 211 (7.9)	△ 228 (5.8)	△ 44 (1.0)	25 (-)	n. a. (n. a.)	n. a. (n. a.)	n. a.
日 本	△ 12 (0.4)	△ 6 (0.2)	△ 13 (0.7)	△ 69 (1.4)	n. a. (n. a.)	n. a. (n. a.)	+ 29.3
発 展 途 上 国	△ 737 (27.4)	△ 1,135 (28.9)	△ 1,089 (24.7)	△ 996 (20.1)	△ 1,015 (20.5)	△ 1,016 (16.4)	n. a.
その他とも 計	△ 2,685 (100.0)	△ 3,929 (100.0)	△ 4,417 (100.0)	△ 4,959 (100.0)	△ 4,940 (100.0)	△ 6,179 (100.0)	32.8

(注) 1972年末～76年末における西ドイツ・マルクの各国通貨に対する変化率。

資料: Monatsberichte der Deutschen Bundesbank.

はすでに1960年代半までに技術集約産業への特化をほぼ達成し、その後はマルク高の影響を吸収しやすい体質になっていた点に注意する必要がある。

すなわちいわゆる技術集約度の高い業種(注8)としての化学、一般機械、電気機械、精密機械および輸送用機械の総輸出に占める割合を日本と比べてみると、1965年には日本が41%であるのに対し西ドイツではすでに61%に達している(ちなみに米国、同47%)。その後は西ドイツではほぼ横ばいとなっているが、これは西ドイツが1960年代半までに、他の主要国に先がけて技術集約産業への特化をほぼ達成していたことを示すものといえよう(第15表参照)。

また西ドイツにおける就業人口の製造業業種別構成割合の推移をみても、化学、一般機械、輸送用機械、電機機械など前述の技術集約度の高い業種のウェイトが上昇してきている(1955年 29.4

%→1975年 42.9%)一方、繊維、建設、土石等その他産業の割合は相対的に低下してきており、西ドイツで国際競争力の強い分野へ労働力がすう勢的にシフトしていく様子がうかがわれる(第16表参照)。もっともこうした中においてマルク相場上昇に耐えられず淘汰されていく産業(カメラ、電卓、製紙、木材加工等)も少なくないが、こうした産業に対しては自由競争を基本とする社会的市場経済原理の理念を背景に、造船、鉄鋼等ごく一部を除き政府による支援措置が採らないし検討された例はほとんど見当たらない(注9)。この結果、電機等一部の産業を除き、ほとんどの産業において

最近10年間にかなりの企業が淘汰され、企業の集約化をみている(注10)。

(第16表)

西ドイツ製造業の業種別就業人口構成比

(単位・%)

	1955年	1965年	1975年	1955~75年の変化幅(%ポイント)
技術集約産業	29.4	38.3	42.9	+13.5
化学	5.5	6.6	7.7	+ 2.2
一般機械	11.0	13.0	13.7	+ 2.7
自動車	4.2	6.0	7.4	+ 3.2
造船	1.4	0.9	1.0	△ 0.4
電気機械	7.3	11.8	13.1	+ 5.8
その他	70.6	61.7	57.1	△ 13.5
鉄鋼	3.8	5.3	4.1	+ 0.3
鋳物	2.0	1.5	1.3	△ 0.7
非鉄金属	1.1	1.0	1.1	—
土石	3.8	2.9	2.6	△ 1.2
木材加工	3.2	2.5	2.8	△ 0.4
靴	1.5	1.2	0.7	△ 0.8
繊維	13.7	11.0	8.5	△ 5.2
建設	9.8	4.9	3.3	△ 6.5
食料品	6.4	6.4	6.1	△ 0.3

資料：Statistisches Jahrbuch.

(第15表)

総輸出に占める技術集約産業(注)の割合

(単位・%)

	1960年	1965年	1970年	1975年
西ドイツ	57.3	60.9	61.6	60.7
日本	28.9	40.8	50.4	59.8
米国	44.4	47.3	53.7	53.7

(注) 化学、一般機械、電気機械、輸送用機械および精密機械の合計(SITC 分類 5、7および86)。

資料：Trade by Commodities(OECD).

(注8) 出荷額に占める研究開発投資、総従業員数に占める研究者・技術者数の比率の高い化学、電気機械、一般機械、輸送用機械、精密機械の5業種を技術集約度の高い業種とした。

産業別研究開発投資(R&D)支出比率および研究者・技術者割合(日本、1974年度)

(単位・%)

	R & D支出比率	研究者・技術者割合
電気機械	4.0	4.8
化学	3.5	4.5
精密機械	2.4	3.0
輸送用機械	2.1	1.9
一般機械	1.7	3.4
非鉄金属	0.7	1.8
鉄鋼	0.8	1.1
石油・石炭製品	0.3	1.9
パルプ・紙	0.4	1.3
繊維・衣類	0.4	1.1
製造業合計	1.5	2.8

(注) R & D支出比率=総R & D支出/出荷額
研究者・技術者割合=R & Dに従事する研究者・技術者/総従業員数

資料：総理府統計局「科学技術研究調査報告」。

大蔵省「貿易月報」。

通産省「工業統計表」、「通産統計」。

(企業の経済環境変化に対する抵抗力)

こうした中で、西ドイツ企業の経済環境変化に対する抵抗力が日本等に比べ格段に強く、また収益基盤も安定している面も見逃せない。その背景としては第1に、西ドイツ企業の金融費用負担が軽いことである。すなわち、西ドイツ企業においては、伝統的に財務の健全性・安全性を重視する考え方が強く、資金調達面における外部資金依存度は日本に比べ低い水準にとどまっており、その中でも借入金の比率は極めて低位となっている(第17表参照)、1972~75年平均でみると、外部資金依存度は35.3%(うち借入金20.8%)と日本の同時期における57.6%(同50.1%)をはるかに下回っている。このように西ドイツ企業が外部資金調達、なかでも、借入金を極力抑え、内部留保(ないし外部資金に依存する場合でも増資)による資金調達にウエイトを置いてきたことを映じ、財務構成をみても1975年時点で自己資本比率は29.3%

(第17表)

企業部門の資金調達比率

(単位・%)

		西ドイツ	米 国	日 本
内部資金	1972年	58.8	57.8	41.4
	73	63.5	51.9	43.1
	74	63.6	47.2	38.7
	75	73.5	74.0	45.9
	72—75年	64.7	57.1	42.4
外部資金	1972年	41.2	42.2	58.6
	73	36.5	48.1	56.9
	74	36.4	52.8	61.3
	75	26.5	26.0	54.1
	72—75年	35.3	42.9	57.6
うち 借 入 金	1972年	31.1	25.1	52.1
	73	18.4	33.4	50.6
	74	21.1	35.1	50.3
	75	13.0	- 1.9	47.4
	72—75年	20.8	23.8	50.1

(注) 1. 金融機関を除く企業部門で企業間信用を含まず。

2. 西ドイツは個人企業、公営企業を含むが、住宅関連産業をのぞく。

資料：日本銀行統計局「国際比較統計」。

(注9) 政府の支援措置としては、造船業界への間接的支援策として75年4月以降同国海運業者への補助金支給(船価の12.5%、77年11月以降17.5%)を行っているほか、77年11月に鉄鋼業界への支援措置を実施する意向を明らかにした程度である。

(注10) 最近10年間(1965~75年)における西ドイツ製造業の業種別売上高、企業数および一企業当り売上高の増減(△)率は次のとおり。

(単位・%)

	売 上 高	企 業 数	一企業当り売上高
鉄 鋼	119.8	3.4	112.6
化 学	172.9	△ 6.4	191.6
一 般 機 械	141.9	8.5	122.1
自 動 車	149.9	0.1	149.4
造 船	174.2	△ 12.8	214.6
電 機	162.2	14.5	129.4
精 密 機 械	148.8	△ 2.0	151.3
土 石	79.9	△ 21.4	127.3
鑄 物	75.1	△ 26.9	139.3
ガ ラ ス	89.6	△ 9.2	107.9
木 材 加 工	130.1	△ 12.0	157.7
印 刷	130.5	△ 4.4	140.0
革 加 工	51.1	△ 16.8	76.5
織 維	39.2	△ 25.1	88.2
食 料 品	97.9	△ 31.2	187.3
製 造 業 平 均	125.2	△ 10.6	153.2

なお、1965~75年の卸売物価上昇率は44.9%。

資料：Statistisches Jahrbuch。

と日本の比率 18.7%をかなり上回っている(第18参照表)。このような資金調達面の相違もあって、西ドイツ企業の金融費用/売上高比率は、1975年時点で 1.80%と日本企業の同 4.91%に比べ極めて低いものとなっている(第19表参照)。

金融費用は企業業績のいかんを問わず負担を余儀なくされるものであることからみて、資金調達面で外部資金調達、なかでも借入金への依存度を低め、金利支払を要しない内部資金、もしくは外部資金に頼る場合でも業績に応じ配当の支払を調節しうる増資、に依存する度合いが大きいほど経済環境の変化に対する抵抗力が強いといえよう。

第2に、西ドイツ企業は景気後退局面において日本の企業に比べ、雇用調整を容易に実施しうるため人件費負担軽減を図る余地が大きいことである。73年末以降の今次景気後退局面における雇用の弾性値(生産減少率に対する雇用者数の減少率)を西ドイツと日本につき比較すると、生産のピークから4四半期後において日本の0.18に対し、西ドイツは0.41、7四半期後には日本の0.44に対し、西ドイツは1.31となっている(第20表参照)。このように西ドイツの場合雇用調整が容易に行いうる背景としては、①失業者に対する社会保障が手厚い(注11)ため、雇用調整が受容れられやすい社会環境があること、②西ドイツ企業には、トルコ、ギリシア、ユーゴスラビア等からの外国人労働者が多数雇用(注12)されており、この外国人労働者を雇用調整のバッファーにし得ること、など西ドイツ特有の事情も指摘できよう。

上記の事情を反映して西ドイツの企業収益は石油ショック時以降低下傾向にあるとはいえ、日本に比べれば安定的である。これを、売上高経常利益率の推移でみると、日本の場合1965~73年平均

(第18表) 自己資本比率(製造業)の国際比較

(単位・%)

	西ドイツ	米 国	日 本
1970年	33.1	53.8	21.5
71	32.8	53.5	20.2
72	32.1	53.2	20.6
73	31.1	52.1	19.3
74	29.2	53.2	18.3
75	29.3	53.7	18.7

資料：日本銀行統計局「国際比較統計」。

日 本：日本銀行「主要企業経営分析」、大蔵省「法人企業統計年報」。

西ドイツ：連邦統計局 Unternehmen und Arbeitsstätten, Wirtschaft und Statistik。

米 国：SEC "Quarterly Financial Report for Manufacturing Corporations"。

(第19表) 金融費用/売上高比率

(単位・%)

	西ドイツ	日 本
1970年	1.94	4.21
71	2.01	4.73
72	1.80	4.37
73	1.96	3.94
74	2.14	4.54
75	1.80	4.91

資料：日 本：日本銀行「主要企業経営分析」、大蔵省「法人企業統計年報」。

西ドイツ：連邦統計局 Unternehmen und Arbeitsstätten (70~73年)

ブンデスバンク、月報77年11月号(74~75年)。

(第20表)

生産減に対する雇用調整の弾性値(製造業)

	西ドイツ	米 国	日 本
(生産ピーク時から)			
1 四半期後	0.34	0.20	△ 0.17
2 〃	0.33	0.50	△ 0.05
3 〃	0.49	0.73	0.11
4 〃	0.41	0.71	0.18
5 〃	0.50	0.67	0.21
6 〃	0.74	0.74	0.34
7 〃	1.31	0.92	0.44

(注) 1. 弾性値は生産のピーク時を基準とした雇用者の減少率と生産減少率の比(△は生産が減少しているのに対し雇用が増加していることを示す)。

2. 今回の各国の生産落ち直前のピーク
日本、米国……………1973年10~12月
西ドイツ……………1974年4~6月

資料：日 本：通産省「通産統計」、労働省「毎月勤労統計」。

米 国：生産 "Survey of Current Business"

雇用 OECD "Main Economic Indicators"

西ドイツ：生産 "Monatsberichte der Deutschen Bundesbank"

雇用 OECD "Main Economic Indicators"

(注11) 西ドイツでは通常の失業給付金のほか1969年以降、操業短縮手当制度が導入されている。1975年における社会保障給付費の国民所得比率は西ドイツの21.1%に対し、日本9.2%、米国12.8%、英国16.3%。

(注12) 外国人労働者はピーク時の73年9月以降76年末までに73万人の純減(260万人→187万人)をみた。ちなみに76年末の失業者数は109万人(失業率4.8%)。

の3.31%から76年には1.96%に大きく低下しているのに対し、西ドイツの同利益率は3.5%から2.5%への低下にとどまっている(第21表参照)。

(第21表) 売上高経常利益率の推移 (単位・%)

	西ドイツ	日 本
1965～73年平均	3.5	3.31
1974年	2.2	1.69
1975年	2.2	1.11
1976年	2.5	1.96

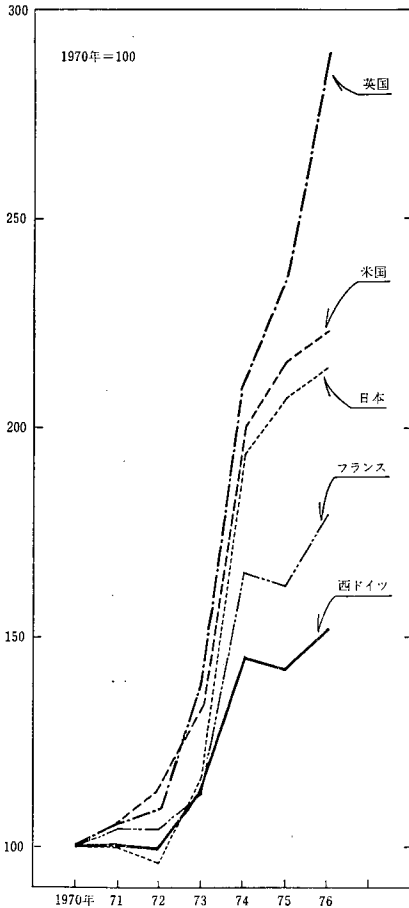
資料：西ドイツについては Momatsberichte der Deutschen Bundesbank, 1977年11月号、日本は「主要企業短期経済観測年報」(日本銀行統計局)。

4. 物価面への影響

マルク相場上昇のプラス効果が最も端的に現れ

〔第2図〕

主要国の輸入物価(各国通貨ベース)



資料：International Financial Statistics (IMF)。

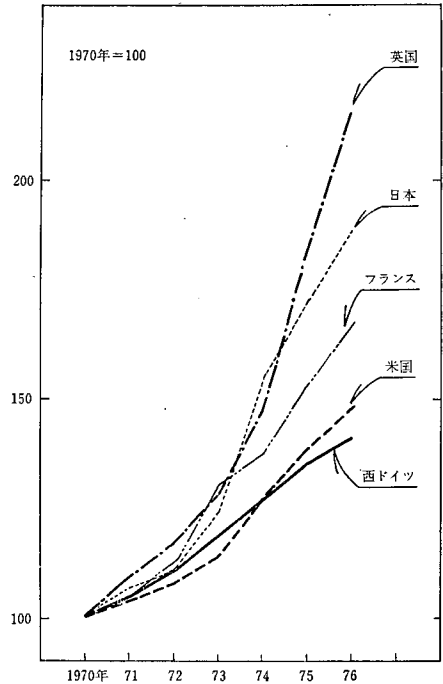
ているのは物価面である。すなわち、主要国の輸入物価(各国通貨建てベース)と消費者物価の推移をみると、西ドイツの両物価の上昇率は他の主要国に比べ極めて低くなっている(第2、3図参照)。もちろん消費者物価の落着きの背景には、賃金コスト、需給要因等種々の要因が働いているが、輸入物価の安定がかなり寄与していることも軽視できない。

(高水準の製品輸入比率)

マルク上昇に伴う輸入物価の低下(注13)が消費者物価に波及しやすい背景としては、まず第1に西ドイツの製品輸入比率が高いことによる面が大きい。すなわち、主要国の製品輸入比率(1975年)をみると、日本19.9%、英国52.2%に対し西ドイツは54.6%となっている。石油ショックをはさむ1973～75年間の製品輸入比率の落込み幅をみても、西ドイツは3.0%ポイントと主要国中最小となっている(原油輸入を除けば0.8%ポイントの上

〔第3図〕

主要国の消費者物価



資料：International Financial Statistics (IMF)。

昇、第22表参照)。こうした製品輸入比率の高さによって、原材料輸入比率が高い場合に比べ、輸入価格の低下がより直接的に最終消費者に波及しやすいことはいうまでもない。

(流通機構の整備)

また第2には西ドイツでは流通業の系列化、大型化が進んでいるうえ、国内・国外生産者から最終消費者までの経路が比較的短いといった流通機構の面も見逃せないであろう。この点を日本と比べながらやや詳しくみると次のとおり。

すなわち、西ドイツの流通機構をまず小売段階についてみると、マルチプル・チェーン、共同購買組合、百貨店等組織化・系列化された小売店が全体の8割のウエイトを占めるのに対し、未組織の小売店は全体の2割程度にすぎない(統計の制約上厳密な比較は困難であるが、日本においては未組織の中小規模小売店の総販売額に占める割合は7割<1975年>、第4図参照)。企業規模別売上高をみても(第23表参照)、年間売上高が10百万マ

(第22表)

主要国の製品輸入比率

(単位・%)

	日本	米国	英国	西ドイツ	フランス
1973年 (A)	30.1 (36.6)	64.8 (72.8)	56.2 (62.9)	57.6 (64.7)	64.7 (72.3)
1975年 (B)	19.9 (31.3)	53.8 (72.2)	52.2 (63.2)	54.6 (65.5)	57.3 (71.3)
B-A	-10.2 (- 5.3)	-11.0 (- 0.6)	- 4.0 (+ 0.3)	- 3.0 (+ 0.8)	- 7.4 (- 1.0)

(注) 1. ここでいう製品輸入比率とは、総輸入額(SITC分類の0~9)に占める製品輸入額(SITC分類の5~8)の割合。

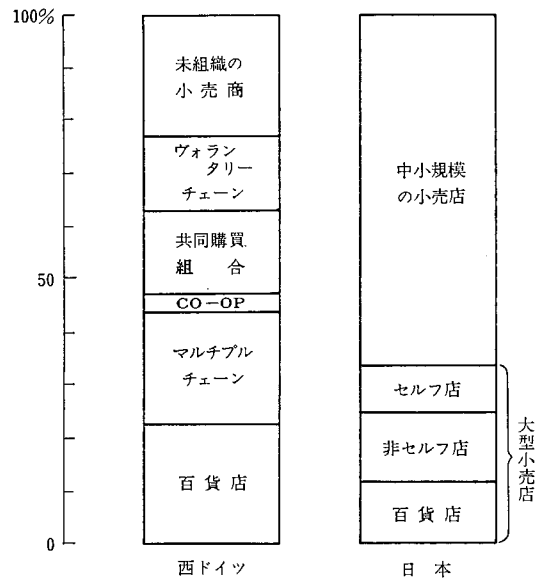
2. カッコ内は原油を除いた場合。

資料: Trade by Commodities(OECD).

ルク(最近時の換算レートで11.6億円)以上の小売業の総売上高に占める割合がすう勢的に上昇してきており、76年には4割以上に達している一方、同100千マルク(同11.6百万円)未満の企業のウエイトは急速に低下し76年の販売額は全体の1.5%にすぎない。これに対し日本の場合には年間売上高10億円以上の小売業の総販売額に占める割合(1974年)は20.5%にとどまっている一方、同10百万円未満の小売業者の同割合は7.9%に達している。販売規模別の総商店数に占める割合をみても、第23表に示されるように日本は西ドイツに比

(第4図)

西ドイツおよび日本の小売業形態別割合(1975年)



(注) 総販売額に占める割合(%)。

資料: 日本: 通産省「商業動態統計年報」。

西ドイツ: Ifo-schnelldienst, 11 Dezember 1977.

(注13) 西ドイツの輸入物価について対米ドル・レートとロイター指数を説明変数として回帰分析(計測期間1970/I~77/II)したところ、次式のようにマルクの対米ドル・レートが前期比1%上昇すると輸入物価は0.25%低下する関係が認められた。

$$\begin{aligned}
 \dot{IPI} = & -0.2509 \dot{R}\dot{a}_{-1} + 0.2249 \dot{R}\dot{e}u_{-1} + 6.1314 \text{Dum} + 0.6249 \\
 & (-2.7405) \quad (6.1017) \quad (6.5626) \quad (2.2988) \\
 \dot{R}^2 = & 0.8277 \quad \text{S.E.} = 0.9098 \quad \text{D.W.} = 1.9991 \\
 \dot{IPI} & \dots\dots \text{輸入物価前期比上昇率} \\
 \dot{R}\dot{a} & \dots\dots \text{マルクの対米ドル・レート前期比上昇率} \\
 \dot{R}\dot{e}u & \dots\dots \text{ロイター指数前期比上昇率} \\
 \text{Dum} & \dots\dots 73/N \sim 74/I = 1.0, \text{その他は } 0
 \end{aligned}$$

べ小規模商店のウエイトが圧倒的に大きいことがうかがわれる。

さらに、生産者から小売段階に至るまでの流通機構をみても、生産者から直接小売店に販売されるウエイト(販売額ベース)が半ばを占めており(1975年、50%<国内生産者分46%、海外生産者分4%>)、独立の卸売業者・輸入業者を通じる販売は28%にすぎない(残りは小売商の購入代理店経由、第5図参照)。このような西ドイツにおける流通機構の単純さは流通迂回率(卸売業販売額/小売業販売額)にも反映されており、西ドイツのそれ(1.93、1976年)は日本(3.98)を大幅に下回っている(第24表参照)。

このような流通業者の大型化に伴い規模の利益を通じて各段階毎の流通マージン幅が圧縮されているうえ、流通機構が単純なことから輸入商品

(第23表)

西ドイツ小売業における集中化・大規模化

年間売上規模(マルク)	100千未満	100千以上250千未満	250千以上1百万未満	1百万以上10百万未満	10百万以上
＜総売上高に占める比率・%＞					
1964年	9.3	18.3	25.1	19.6	27.7
70	4.6	11.7	24.8	23.3	35.6
76	1.5	5.9	21.4	28.7	42.5
＜総商店数に占める比率・%＞					
1964年	49.8	31.7	16.1	2.3	0.1
70	39.3	31.9	24.0	4.5	0.3
76	26.3	28.7	34.0	10.5	0.5

資料：Ifo-schnelldienst, 11. Dezember 1977.

＜参考＞

日本の場合(1974年)

年間売上規模(円)	10百万未満	10百万以上50百万未満	50百万以上1億未満	1億以上10億未満	10億以上
総売上高に占める比率(%)					
	7.9	27.9	15.0	28.7	20.5
総商店数に占める比率(%)					
	56.7	33.8	5.8	3.4	0.3

資料：通産省「商業統計表」。

(第24表)

流通迂回率(注)の国際比較(1976年)

	西ドイツ	日本	米 国 (1975年)
卸売業販売額	億マルク 5,000	百万円 222,635	百万ドル 439,000
小売業販売額	2,591	55,988	584,423
流通迂回率	1.93	3.98	0.75

(注) 流通迂回率=卸売販売額/小売販売額

資料：西ドイツ：Ifo-schnelldienst, 22. Juli 1977.

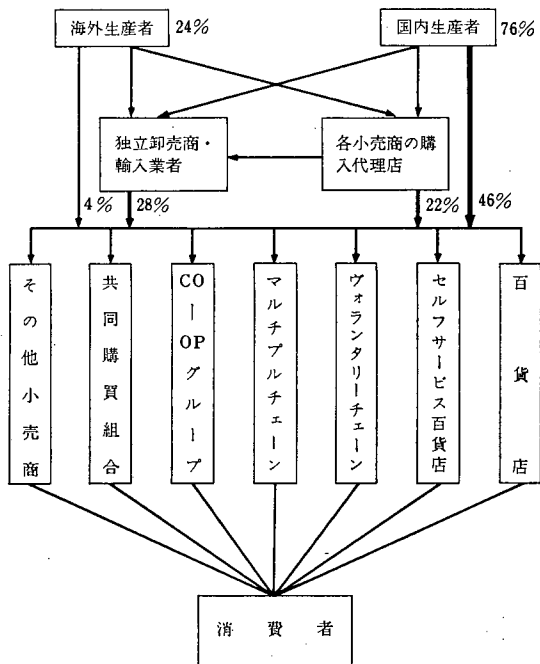
日 本：通産省「商業統計速報」。

米 国：Survey of Current Business.

の場合にも輸入価格が下れば、値下り益が流通段階で吸収され尽してしまうことなく、消費者の購入価格にも反映される結果をもたらしている。

(第5図)

西ドイツの流通機構



(注) 原語は次のとおり。百貨店(Warenhäuser)、セルフ・サービス百貨店(Verbrauchermärkte、60年代末より出現した大都市郊外のセルフ・サービス方式ディスカウント百貨店)、マルチプルチェーン(Filialunternehmer、全国的なチェーン店をもつ、家具、繊維製品等の大規模専門店)、CO-OPグループ(CO-OP gruppe、消費者協同組合連合会が設立したスーパーマーケット)、共同購買組合(Einkaufsverbände、自営小売業者が結成した食料品中心の共同購買グループ)、ヴォランタリーチェーン(Freiwillige Ketten、卸売業者と小売業者の提携により組織されたチェーン店)。

資料：“Waren und Märkte”, Deutscher Industrie-und Handelstag(DIHT, ドイツ商工会議所)。

なみに西ドイツと日本の衣類、食肉類につき1970年=100として、その輸入物価と消費者物価の乖離幅を調べてみると、西ドイツではほぼ平行な動きとなっており、両者の乖離幅は日本に比べ格段に小さい(第6図参照)。もちろんこの乖離幅は基準時点の採り方によって異なり、また商品の輸入依存度いかんによって異なって来る点に注意する必要があるが、西ドイツの場合、輸入価格の変化が消費者物価に波及しやすい流通機構を持つ

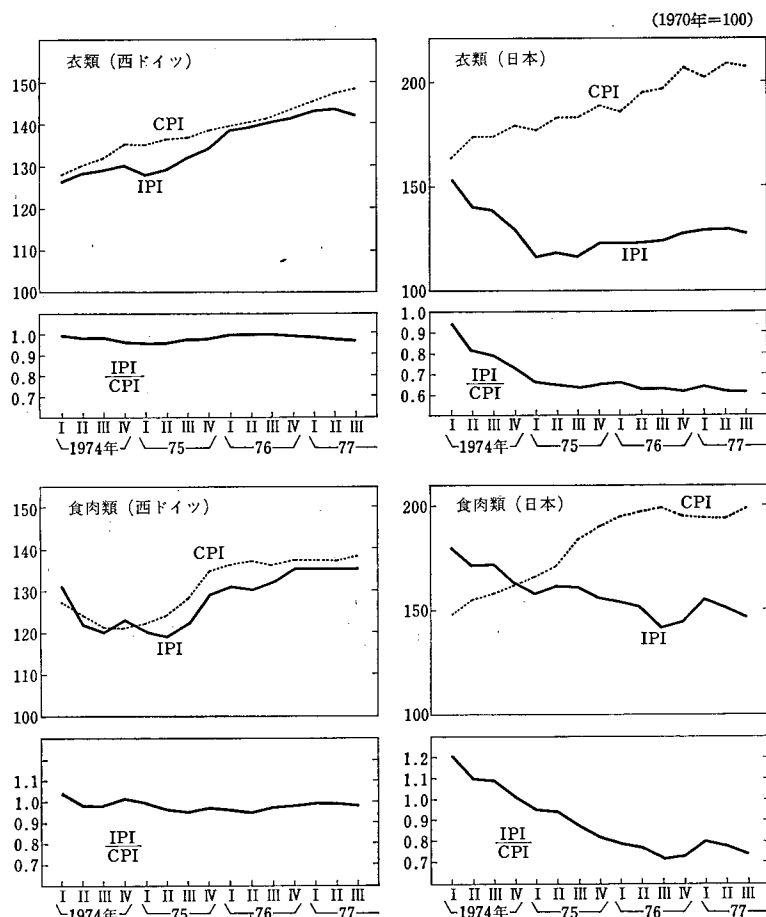
ことを反映したものと考えて大過ないと思われる(注14)。

むすび

以上マルク高の西ドイツ経済に及ぼす影響およびそれに対する西ドイツ企業の対応の仕方等を概観してきたが、これを日本との関連で見ると、次のような諸事情が日独間で異なっているといえよう。

〔第6図〕

輸入物価と消費者物価の乖離



資料：Wirtschaft und Statistik, 総理府「消費者物価指数」、
日本銀行統計局「物価指数年報」。

まず第1に、マルクの相場上昇は長期間にわたり比較的緩やかに実現されたのに対し、昨年初いらいの円相場の上昇が短期的かつ急激に生じていることである。すなわち、円の対米ドル相場が77年中22.1%の高騰を示しているのに対し、この間マルクの上昇幅は12.6%にとどまっている。また、マルク相場の年間上昇幅として最も急激であった1973年できえも、その上昇率は20.7%であった。

第2には、マルク相場の上昇は主として1960年代初から1970年代初にかけての世界的好況と物価上昇期に発生したためにその吸収が比較的容易であったのに対し、昨年初いらいの円相場の上昇は石油危機に伴う世界的不況持続の中で発生したという差異がある。西ドイツでも最近に至

(注14) このほか、西ドイツと周辺諸国との間が陸続きで、かつ近距離にあるため、国外に買物に行くことが容易であることもマルク高による外国商品価格の割安化が国内に影響を及ぼし易い一因であると思われる。なお旅行者の小額の商品買入れについては関税が免除されているほか、輸入わくが設定されている一部食料品についても旅行者の買入れ分はわく外扱いとなっている。

り、一段のマルク相場上昇は同国の輸出および国内景気に悪影響を及ぼすのではないかとの懸念が表明されている(注15)のは、こうした世界の景気局面の悪化に伴い従来に比べるとマルク高の影響を吸収するのが困難になってきている事情を反映しているものとみられよう。

第3には、西ドイツの近隣諸国は貿易依存度の高い先進工業国であり、西ドイツとこれら諸国との間で分業体制が確立していることである。な

お、欧州全体が、ゲルマン、ラテン、アングロ・サクソン系統を問わず、歴史的、かつ言語上均質的な文化圏であることも、貿易面での摩擦現象が少ない一因であろう。

第4には、西ドイツでは前述のように一般国民が物価や国外旅行面でマルク高の恩恵を受け易い条件に恵まれており、これがマルク相場上昇に対する一般国民の受け止め方を異なったものにしていく大きな要因のひとつといえよう。

(注15) フンデスバンクは77年12月16日、公定歩合を2年3か月ぶりに引下げたが(3.5→3.0%)、これについて同行では「最近のマルク相場の急騰が国内経済に及ぼす悪影響を防ぐことがねらいである」(エミンガー総裁)と説明している。